

23. 乳児期から保育所を利用している

発達に支援が必要な子どもたちへの支援体制の整備

- 若子 理恵（豊田市こども発達センター 副センター長 兼 診療所長）
三浦 清邦（豊田市こども発達センター センター長）
神谷 真巳（豊田市こども発達センター 地域療育室 室長）
上里 初志（豊田市こども発達センター 地域療育室 主任）
東俣 淳子（豊田市こども発達センター 地域療育室 相談員）

【研究目的】

各自治体では、発達支援が必要な子どもたちを乳幼児健診で発見し、専門機関へとつなぎ、必要な療育が受けられるような仕組みを整えてきた。一方、女性就労率の増加に伴い乳児期より就園し、健診で発達的な問題を指摘されても専門機関への通所が難しいケースも増加すると予想される。我々は、公私立の保育所及び認可外保育施設を対象とした実態調査を行い、生活スタイルが多様化する時代に沿った障がい児支援の仕組みを考える。

【研究の必要性】

これまで、障がいのある子どもたちや発達に支援が必要な子どもたちに対しては、早期診断、早期療育、そして統合保育へと結びつくシステムが、各自治体により整備されてきた。それは1歳6ヶ月児、3歳児の乳幼児健診をスタートとするモデルが中心であった。

しかし近年、女性就労率の向上と共に育児休業から早期に職場復帰をする母親が増加するにつれて、発達的な支援の必要性が明らかになる年齢以前より就園する子どもたちも増えている。これらの子どもたちも、専門的発達支援を早期から受けられる仕組みが必要である。その検討に向け、平成27年度に豊田市内の公私立こども園と認定こども園（豊田市では公私立保育所をこども園と称している。以下、こども園等）を対象に3歳未満で障がいのある子どもや発達が気になる子どもに関する調査を行ったところ、障がいのある子どもは在籍児の1.1%、発達が気になる子どもは5.7%と一定の割合で存在すること、気になる子どもの症状からは主に発達障がい疑われることなどが判明した。

今回、0～2歳児が在籍する保育機関として小規模保育事業所などの地域型保育事業所や企業内保育所等の認可外保育施設（以下、保育所）に対象を拡大し、再調査をする。これにより、乳児期から保育所で過ごす発達に支援が必要なすべての子どもたちの実態が把握でき、また多様化する保育形態による違いを比較しながら、早期保育の現場における早期発見・早期支援の課題を検討することができる。そして、時代が求める障がい児の早期支援システムについて新たな視点を加えることとなる。

【研究計画】

- 平成 28 年 10 月～ アンケート調査項目検討 実施
平成 28 年 12 月～ アンケート調査結果集計
平成 28 年 12 月～ アンケート調査結果から研修企画検討
平成 29 年 1 月～ 認可外保育施設研修実施

【実施内容・結果】

1. 障がいのある、または発達に支援が必要な在園児に関するアンケート調査

調査方法：調査趣旨を記載した依頼文と共に調査用紙を郵送にて配布・回収

調査対象：豊田市の地域型保育事業所 2 ヶ所、認可外保育施設 43 ヶ所、計 45 ヶ所

調査項目：①0～2 歳児のうち、診断を受けている子どもの数、診断を受けていないが発達に支援が必要であると思われる子どもの数とその様子、②子どもの支援方法や保護者支援について保育士が困難を感じる点、③専門機関に関する情報及び連携の有無について。

調査結果：45 保育所の内 36 ヶ所から回答が得られた（回収率 83%）。0 歳～2 歳児の在籍児数は 496 名であった。

- ① 診断を受けている子どもは 2 名（0.4%）であった。診断を受けていないが発達に支援が必要であると思われる子どもの数は 38 名（7.6%）であり、年齢別内訳は、0 歳児 2 名（1.9%）、1 歳児 16 名（7.4%）、2 歳児 20 名（11.4%）であった。支援が必要だと感じる子どもの様子は年齢ごとに異なり、0 歳児では運動発達や身辺自立の遅れ、1 歳児では言葉の遅れが半数以上を占め、2 歳児になると言葉の遅れに加えて社会性や落ち着きのなさなど行動面の問題が挙げられた。
- ② 子どもへの支援で迷うことや困ることを自由記載で回答を求めた結果、全ての保育所で挙げられたものは、危険が伴う時の対応であった。ついで多かったものは、障がいの有無の判断であり、そこには「個別の目標を設定する時、どのくらい他児と同じことを求めて良いのか迷う」などの記述があった。その他、職員の人員配置の困難さについても多くの回答があり、丁寧な支援をしたいが人手が不足で十分にできないことにジレンマを感じている職員の心情も明らかとなった。また、保護者支援に関することでは、「子どもの様子が保育所と家庭では違うために、保護者の理解が得られにくい」「子どもの発達について心配していない保護者に保育所の様子をどのように伝えて良いか迷う」など、保護者との情報共有の困難さが挙げられた。

- ③ 1歳6ヶ月児健康診査及び3歳児健康診査の結果を保護者に尋ねていると回答した保育所は22ヶ所(61.1%)であり、半数以上が具体的な内容も含め健診結果を保護者と共有していた。一方で、保護者から言われなければ保育所からは尋ねにくいという回答も複数あった。また、障がい児に関する医療・療育・相談の拠点として機能する発達センターの存在を知っているかどうかには、全ての保育所が知っているとは答えたが、実際の連携に至っている保育所は僅かであった。

2. アンケート調査結果から考察した支援の現状のまとめと課題の検討

平成27年度に実施したこども園等(62園)の調査結果では、57園から回答を得て回収率91.9%であった。0～2歳児の在籍園児数は1555名、その内、診断を受けている子どもは17名(1.1%)、診断は受けていないが発達的支援が必要であると感じる子どもの数は88名(5.7%)であった。

診断を受けている子どもと、発達の支援が必要である子どもの数を、こども園等と保育所のそれぞれの調査データと比較した結果、統計的に有意差は認められなかった。しかし、診断を受けている子どもの数の割合はこども園等の方が高い傾向にある一方で、発達の支援が必要な子どもの割合は保育所の方が高い傾向が示された。

今回の調査をするにあたり、保育所では、こども園等に比べて障がい児に関する研修の機会が少なく、発達が気になる子どもの乳児期兆候についての知識が十分でないためにスクリーニングしにくく、発達に支援が必要と感じられる子どもの割合は少なく報告されるのではないかと仮定していたが、実際には多くの子どもたちの発達のな問題を把握していることが明らかになった。また、支援が必要であると感じる子どもの様子や保護者対応についての記述は、こども園等の調査結果と同様の記載があり、違いはなかった。

その一方で、関係機関との連携のあり方については違いがみられた。こども園等では専門機関と共に支援方法を考えている園がほとんどだったが、保育所では、専門機関を利用しているところは僅かであり、子ども及び保護者の支援に苦慮するものの保育所の中のみで話し合わせ、試行錯誤をしながら解決策を練っていることがうかがわれた。今後、保育所をサポートする体制整備が必要であると考えられた。

3. 調査対象の保育所に対する「0～2歳児の定型発達と障がい児の特性に関する研修」の企画と実施。

保育所を対象とした障がい児及び発達に支援が必要な子どもたちに関する研修のあり方について検討した。その結果、保育所によって職員の職務形態や就労時間が異なるため、複数の保育所職員を対象とした講義形式の研修は実施が難しいという結論に至った。また、保育所はこども園等に比べて各部屋の配置や広さ、園庭の有無など施設環境、周囲からの音、交通量などの外部環境、ひとクラスの人数や年齢幅、保育時間などが様々であり、相談内容も個別性が高かった。一般化された知識の伝達よりも、子どもが実際に生活し保育士が支援している個々の

環境を把握した上で実践可能な具体的支援方法を提案する研修の方が保育所のニーズにも対応できるのではないかとの意見が出された。さらに、本調査結果に基づき、子どもとの関わり方だけでなく、保護者支援や関係機関との連携についても啓発をすることが望ましいと考えた。そこで、子どもへの支援方法に迷っていると申し出があった保育所へ専門機関の臨床心理士や言語聴覚士等が赴き、巡回療育相談を実施することとした。

巡回療育相談は、保護者の了解を得て、実際の子どもの様子や担当保育士の関わり方などを1時間ほど観察する。その後、日々様子を所長や担任らから聞き取り、それらの情報を元に子どもの発達特性を確認し、今後の関わり方を話し合い助言するものである。保護者からの希望があれば訪問後に面接を行い、保育所での様子を伝えながら、家庭生活での困りごとに対応する。必要な時には専門機関の利用も勧奨することとした。3ヶ所で実施し、いずれも保護者との面接、及び関係機関と連携も実現できた。その後、巡回療育相談を利用した保育所から、対象となった子どもの支援方法を職員間で共有するだけでなく、子ども一人ひとりの発達を捉える視点や他機関への連絡の取り方などを知る機会となり、他の子どもへの対応にも応用ができる内容であったと好評を得た。

【考察と今後の課題】

本調査の結果より、こども園等だけでなく保育所の0～2歳児クラスにも診断を受けた子ども及び発達の支援を必要とする子どもが一定数在籍することが明らかとなった。こども園等は豊田市内の関係機関が連携している早期療育推進システムに組み込まれているため、支援専門機関への相談や巡回療育相談を利用しやすい。しかし、組み込まれていない保育所では上記の支援リソースの活用ができていない現状が確認され、多くの保育所が子どもの支援に迷ったり保護者への対応に困ったりしても保育所内での話し合いにとどまっていることがうかがえた。これらの子どもたちも、従来の地域支援システムによって支援につながる子どもたちと同様に、早期から専門的発達支援を受けられるようにする地域支援システムの再構築が喫緊の課題であった。

これまで保育所に対しては十分な介入を行っていなかったが、本調査により保育所で働く保育士のニーズを具体的に把握することができ、保育所によって環境の個別性が高いことが分かった。こども園等には保育士を対象とした様々な研修や実習の機会を設け、障がいの発見から支援方法、保護者及び関係機関との連携までの啓発を行ってきたが、保育所の特性に合わせた有効な研修のあり方を検討した際には、より個別性に対応できる巡回療育相談を軸に支援専門機関が介入していく方が有効であると考えられた。実際に実施した保育所からは好意的な評価を得ることができ、保育所と専門機関との新たな連携を作る手立てが見つかった。

保育所との連携の足がかりとなる巡回療育相談であるが、継続的に実施するには人手や時間のコストが大きく、発達に支援が必要な子どもすべての保護者から了解を得ることも難しいことから、この方法だけでは限界がある。保育所ごとに職員研修を実施するなどして、発達に支援が必要な子どもたちへの支援体制を広げるとともに、支援専門機関への紹介や相談につながりやすい信頼関係を構築していくことが今後の課題である。

平成 27 年度データについては第 57 回日本児童青年精神医学会総会にて発表をした。本調査については、第 58 回同学会にて発表予定。

【参考文献】

【経費使途明細】

使 途	金 額
日本版 K-ABC II 基本セット	183,600 円
ヴァインランド II 適応行動尺度 マニュアル	16,200 円
ヴァインランド II 適応行動尺度 記録用紙 (20 名分)	10,800 円
USB メモリー 3 本パック × 5 本	18,900 円
ラミネーター	10,800 円
PARS—TR	12,852 円
保育材料 (大型絵本など)	35,586 円
DSM-v 精神疾患の分類と診断の手引き	4,860 円
注意欠如多動症 - ADHD - の診断・治療ガイドライン第 4 版	4,536 円
文具 (CD-R 印刷用紙など)	1,866 円
合 計	300,000 円
大同生命厚生事業団助成金	300,000 円